



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 佐藤渡辺 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 忠 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中 富 宣 行 TEL (03)3453-7351  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,016	8.4	319	117.4	189	174.3	△250	—
18年3月期	34,151	76.9	146	—	69	—	△1,288	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△15	66	—	—	△5.3		0.6		0.9	
18年3月期	△97	86	—	—	△23.0		0.3		0.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	31,293		4,561		14.5		284 27	
18年3月期	31,144		4,860		15.6		304 39	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,538百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△177		△24		△146		2,550	
18年3月期	△2,861		△13		596		2,865	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円	銭	円	銭				
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	1	—	1	—	0.0	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,000	2.8	△950	10.7	△1,050	7.3	△1,100	25.3	—	—
通期	43,500	17.5	630	96.1	440	129.7	2,000	—	125	27

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 佐東奥科貿有限公司）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,978,500株 18年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 19年3月期 13,255株 18年3月期 11,855株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,262	10.5	343	115.8	196	132.0	△316	—
18年3月期	32,810	82.4	159	—	84	—	△1,288	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△19	81	—	—
18年3月期	△97	89	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	30,892	4,515	14.6	282	83		
18年3月期	30,468	4,902	16.1	307	05		

（参考）自己資本 19年3月期 4,515百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,500	0.3	△900	12.2	△1,000	8.5	△1,050	27.1	—	—
通期	42,700	17.8	620	80.3	440	123.8	2,000	—	125	27

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景として、企業業績の改善や民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境に明るい兆しが見られることから、個人消費が持ち直すなど景気回復が続いております。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注抑制が続き、低価格入札や受注単価下落が著しくなっており、好調な民間工事においても縮小する公共工事の影響を受けて受注競争が一段と熾烈化し、厳しい事業環境にあります。

当社グループではこのような状況下にあつて、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、404億5千2百万円と前年同期比8.1%増、売上高は、370億1千6百万円と前年同期比8.4%増となりました。利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善に取り組むとともに、原価や一般管理費などの経費削減に努力いたしました結果、経常利益は、1億8千9百万円と前年同期比174.3%増を確保いたしました。しかし、当期純利益は、減損会計による固定資産の評価損失を計上したことから、2億5千万円（前年同期の当期純損失12億8千8百万円）の当期純損失となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	第二名神高速道路天津舗装工事	滋賀県
東日本高速道路株式会社	館山自動車道 市原管内舗装補修工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	川崎港基幹的広域防災拠点多目的広場他整備工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	第二名神高速道路安坂山舗装工事	三重県
国土交通省中部地方整備局	平成18年度 中部縦貫前原2号トンネル舗装工事	岐阜県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	館山自動車道 市原管内舗装補修工事	千葉県
国土交通省関東地方整備局	川崎港基幹的広域防災拠点多目的広場他整備工事	神奈川県
国土交通省近畿地方整備局	五條道路釜窪東地区舗装工事	奈良県
国土交通省中部地方整備局	平成18年度 中部縦貫前原2号トンネル舗装工事	岐阜県
国土交通省中部地方整備局	平成17年度 23号知立BP高棚道路舗装工事	愛知県

②次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大が継続するものと予測され、個人消費の伸び悩みも改善傾向にあることから、安定的な回復基調が続くものと思われま。

道路建設業界におきましては、景気動向の明るさを背景に民間工事の発注量増加が期待されるものの、受注競争の更なる激化が懸念されるうえ、公共工事予算規模の縮減基調が続くなか、低価格受注環境からの脱却にはなお時間を要するものと思われ、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、受注拡大に向けて引き続き既存顧客との関係強化ならびに新分野、新規事業への進出を推進することにより、顧客の拡充に取り組んでまいります。業績につきましても、品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の強化に努めますとともに、経営コストの削減に向けた更なる工夫により所期の利益確保に邁進する所存であります。

通期（平成20年3月期）の業績につきましては、売上高435億円、営業利益6億3千万円、経常利益4億5千万円、当期純利益は、有利子負債の削減に向けた遊休資産の売却等による資産売却益などから20億円を見込んでおります。

なお、当社ならびに当社グループの将来にわたる経営基盤の確立とともに経営環境の変化に適切対応できる体質改善を目指し、当会計年度を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画」を策定いたしました。本事業計画の基本方針ならびに主要数値目標は、『中長期的な会社の経営戦略』に記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、312億9千3百万円（前連結会計年度比1億4千8百万円、0.5%増）、流動資産は207億3千1百万円（同10億1千1百万円増、5.1%増）、固定資産は105億6千1百万円（同8億6千2百万円減、7.5%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が8億2千9百万円増加、また、手持工事高の増加に伴い未成工事支出金が6億5千5百万円増加となりました。

固定資産につきましては、減損損失の計上に伴い建物・土地が3億8千5百万円の減少、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が2億6千6百万円の減少、また、長期貸付金が回収に伴い2億2千4百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、267億3千1百万円（前連結会計年度比4億7千1百万円増、1.8%増）、流動負債は213億6千9百万円（同4億8千9百万円増、2.3%増）、固定負債は53億6千1百万円（同1千8百万円減、0.3%減）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払手形・工事未払金等で9億1千1百万円の増加であります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純損失の計上により45億6千1百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1億7千7百万円（前連結会計年度は28億6千1百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2千4百万円（前連結会計年度は1千3百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1億4千6百万円（前連結会計年度は5億9千6百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	15.6	14.5
時価ベースの自己資本比率	11.0	6.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当期の配当につきましては、業績の状況から見送りさせていただくことといたしました。次期の配当につきましては、中期事業計画の着実な実践により、現在のところ1株1円の復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の建設事業ならびに製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、創誠、㈱弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

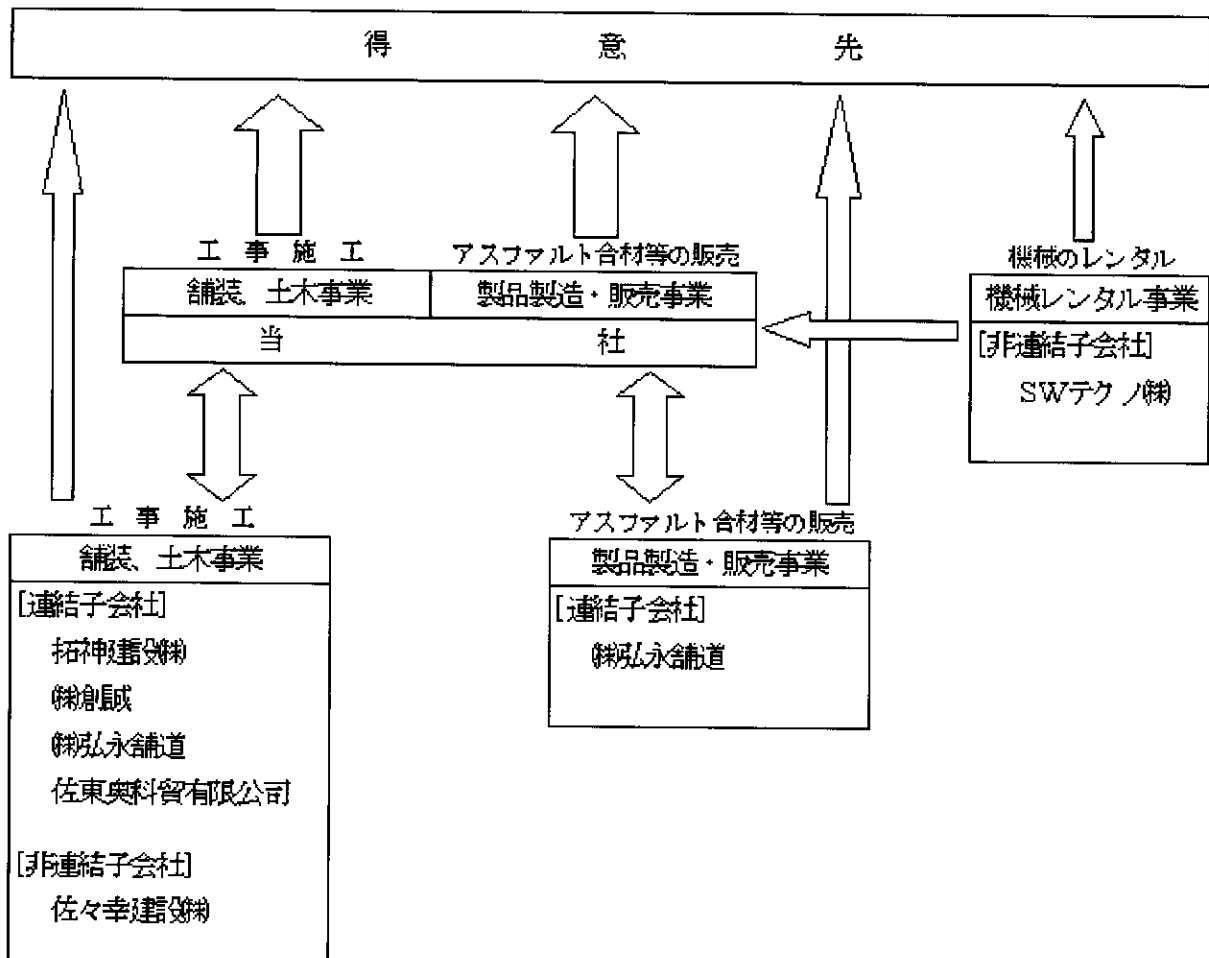
連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事の受注、施工を行っております。

(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の㈱弘永舗道がアスファルト合材および関連製品の製造・販売を営み、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

(3) 事業系統図



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実、創造、最高の技術」の社是のもと、道路、港湾、空港、ガス関連工事のほか園路、スポーツ・レジャー関連施設など社会資本の建設事業とともにアスファルト合材の製造販売を展開しております。

これらの社会資本の建設において、常に自然を考え、人のことを思い、暮らしやすい街の発展に貢献すると同時に企業の安定成長を図り、株主、顧客、社員、取引先の信頼と期待とに応える企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上とともに経営基盤の強化を最重要課題とした「中期事業計画」（平成19年度から平成21年度までの3ヵ年）を策定し、その骨子において収益の確実な改善に基づく自己資本の拡充ならびに自己資本比率の向上を喫緊の課題としております。具体的な数値目標といたしまして、自己資本比率20%以上確保、有利子負債30億円以上削減を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のなか、受注確保を重点課題として地域密着による活発な営業活動を展開するとともに、社会のニーズを的確に捉えた新技術・新工法の研究開発に取り組み、加えて財務体質の改善などによる強固な経営体質の確立を目指し、3カ年間の中期事業計画を策定いたしました。事業計画の骨子である基本方針ならびに主要数値目標は次の通りであります。

##### 1. 中期事業計画の基本方針

- (1) 受注高380億円の確保
- (2) 施工管理体制の改善
- (3) コスト削減
- (4) 資産売却による有利子負債の圧縮
- (5) 経営管理体制の強化

##### 2. 主要な経営数値目標

(単位：百万円)

決算期 項目	見込 07/3期	計画1期 08/3期	計画2期 09/3期	計画3期 10/3期
売上高	36,262	42,700	39,000	38,800
売上総利益	2,570	2,830	2,660	2,640
販管費	2,227	2,210	2,040	1,910
営業利益	343	620	620	730
経常利益	196	440	470	600
%	0.5%	1.0%	1.2%	1.5%
有利子負債残高	8,345	5,790	5,240	5,240

#### (4) 内部管理体制の整備・運用

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,865,893		2,550,805		△315,087	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2.5	14,777,858		15,607,219		829,361	
未成工事支出金		1,623,971		2,279,713		655,742	
その他たな卸資産		364,696		318,741		△45,954	
繰延税金資産		8,411		864		△7,547	
その他		259,574		180,848		△78,726	
貸倒引当金		△179,835		△206,398		△26,562	
流動資産合計		19,720,570	63.3	20,731,794	66.3	1,011,224	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※2	6,385,265		6,202,513		△182,751	
機械・運搬具・ 工具器具備品		9,093,681		8,810,879		△282,801	
土地	※2 ※3	6,581,812		6,520,826		△60,986	
建設仮勘定		11,580		—		△11,580	
減価償却累計額		△12,684,756		△12,504,728		180,028	
有形固定資産合計		9,387,582	30.1	9,029,491	28.9	△358,090	
2 無形固定資産		78,370	0.3	61,765	0.2	△16,604	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1.2	1,422,414		1,155,729		△266,685	
長期貸付金		326,216		101,873		△224,342	
その他	※1	547,328		467,401		△79,926	
貸倒引当金		△284,270		△254,895		29,374	
関係会社投資損失引当金		△54,000		—		54,000	
投資その他の資産合計		1,957,688	6.3	1,470,109	4.7	△487,579	
固定資産合計		11,423,641	36.7	10,561,366	33.7	△862,274	
資産合計		31,144,211	100.0	31,293,161	100.0	148,949	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
<b>I 流動負債</b>							
支払手形・工事未払金等	※5	11,008,619		11,922,274		913,655	
短期借入金	※2	6,930,000		6,850,240		△79,760	
一年以内返済予定 長期借入金	※2	964,088		755,968		△208,120	
未払法人税等		40,871		70,609		29,738	
未払消費税等		277,854		—		△277,854	
未成工事受入金		1,339,930		1,286,016		△53,913	
賞与引当金		—		60,700		60,700	
完成工事補償引当金		25,721		26,897		1,176	
工事損失引当金		—		15,779		15,779	
その他		293,127		381,445		88,318	
流動負債合計		20,880,212	67.0	21,369,931	68.3	489,718	
<b>II 固定負債</b>							
長期借入金	※2	721,738		878,270		156,532	
繰延税金負債		358,959		175,600		△183,358	
再評価に係る 繰延税金負債	※3	1,368,797		1,287,005		△81,791	
退職給付引当金		2,745,781		2,842,113		96,332	
役員退職慰労引当金		184,521		—		△184,521	
長期末払金		—		178,474		178,474	
固定負債合計		5,379,796	17.3	5,361,464	17.1	△18,332	
負債合計		26,260,009	84.3	26,731,396	85.4	471,386	
(少数株主持分)							
少数株主持分		24,032	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
<b>I 資本金</b>	※4	1,751,500	5.6	—	—	—	
<b>II 資本剰余金</b>		2,291,565	7.4	—	—	—	
<b>III 利益剰余金</b>		△1,207,766	△3.9	—	—	—	
<b>IV 土地再評価差額金</b>	※3	1,645,818	5.3	—	—	—	
<b>V その他有価証券評価差額金</b>		381,569	1.2	—	—	—	
<b>VI 自己株式</b>	※5	△2,516	△0.0	—	—	—	
資本合計		4,860,170	15.6	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,144,211	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,751,500		—	
2 資本剰余金		—		1,126,182		—	
3 利益剰余金		—		△232,768		—	
4 自己株式		—		△2,877		—	
株主資本合計		—	—	2,642,037		—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		311,149		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		—		—	
3 土地再評価差額金		—		1,586,100		—	
4 為替換算調整勘定		—		△831		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,896,418	6.1	—	
III 少数株主持分		—	—	23,309	0.1	—	
純資産合計		—	—	4,561,764	14.6	—	
負債純資産合計		—	—	31,293,161	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			34,151,239	100.0		37,016,217	100.0		2,864,978
II 売上原価			32,063,016	93.9		34,334,798	92.8		2,271,782
売上総利益			2,088,223	6.1		2,681,418	7.2		593,195
III 販売費及び一般管理費	※1								
従業員給料手当		825,110			1,003,532			178,422	
貸倒引当金繰入額		24,255			115,691			91,436	
賞与引当金繰入額		—			17,362			17,362	
退職給付引当金繰入額		82,810			92,882			10,072	
役員退職慰労引当金繰入額		10,471			—			△10,471	
減価償却費		71,157			63,268			△7,888	
その他		927,661	1,941,465	5.7	1,069,654	2,362,392	6.4	141,993	420,927
営業利益			146,757	0.4		319,025	0.9		172,268
IV 営業外収益									
受取利息		13,063			11,748			△1,314	
受取配当金		11,492			18,520			7,028	
保険関連収入		20,807			43,578			22,771	
雑収入		29,817	75,180	0.2	18,542	92,390	0.2	△11,274	17,209
V 営業外費用									
支払利息		145,887			192,221			46,334	
保険関連支出		1,294			2,902			1,607	
雑支出		5,732	152,914	0.4	26,962	222,086	0.6		69,171
経常利益			69,023	0.2		189,330	0.5		120,306
VI 特別利益	※2								
固定資産売却益		1,516			124			△1,391	
賞与引当金戻入額		160,780			—			△160,780	
貸倒引当金戻入額		—			385			385	
完成工事補償引当金戻入額		2,764			110			△2,653	
ゴルフ会員権売却益		3,309			—			△3,309	
その他		—	168,369	0.5	1,661	2,282	0.0	1,661	△166,087
VII 特別損失	※3								
固定資産売却損	※4	23,858			4,229			△19,628	
固定資産廃却損	※5	35,348			26,685			△8,663	
減損損失		478,243			385,163			△93,079	
合併費用		115,527			—			△115,527	
事業再構築関連損失		—			48,455			48,455	
関係会社投資損失引当金繰入額		54,000			—			△54,000	
その他	※6	18,387	725,364	2.1	7,137	471,671	1.3	△11,249	△253,693
税金等調整前 当期純損失			487,971	△1.4		280,059	△0.8		207,911
法人税、住民税 及び事業税		39,433			53,101			13,668	
法人税等調整額		767,479	806,912	△2.4	△82,336	△29,234	△0.7	△849,815	△836,147
少数株主損失			6,872	0.0		722	△0.0		△6,150
当期純損失			1,288,011	△3.8		250,102	△0.7		1,037,908

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			2,291,565
II			2,291,565
(利益剰余金の部)			
I			399,071
II			
		51,200	51,200
III			
		10,754	
		1,288,011	
		359,271	1,658,038
IV			△1,207,766

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	△1,207,766	△2,516	2,832,782
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	1,165,382	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	59,718	—	59,718
当期純損失	—	—	△250,102	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,165,382	974,997	△361	△190,745
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△232,768	△2,877	2,642,037

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	—	2,027,387	24,032	4,884,202
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	59,718
当期純損失	—	—	—	—	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△131,691
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△322,437
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	△831	1,896,418	23,309	4,561,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純損失(△)		△487,971	△280,059	207,911
減価償却費		278,609	280,709	2,099
減損損失		478,243	385,163	△93,079
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△69,799	△2,812	66,987
その他引当金の増加・減少(△)額		△51,654	173,987	225,641
受取利息及び受取配当金		△24,555	△30,269	△5,713
支払利息		145,887	192,221	46,334
その他の営業外収益		△50,625	△62,121	△11,496
その他営業外費用		7,027	29,864	22,837
有形固定資産売却益		△947	△124	822
その他投資売却益		△3,878	—	3,878
その他特別利益		—	△2,157	△2,157
有形固定資産売却損		59,206	30,915	△28,291
その他の特別損失		133,552	55,593	△77,959
売上債権の減少・増加(△)額		△7,877,246	△848,233	7,029,012
たな卸資産の減少・増加(△)額		3,591,307	△609,787	△4,201,094
仕入債務の増加・減少(△)額		980,882	835,189	△145,692
未払消費税等増加・減少(△)額		522,501	△304,881	△827,382
小計		△2,369,460	△156,802	2,212,658
利息及び配当金の受取額		23,975	30,093	6,118
利息の支払額		△149,588	△190,413	△40,825
法人税等の支払額		△36,518	△38,305	△1,786
その他		△329,786	178,087	507,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,861,378	△177,339	2,684,038
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△166,072	△99,727	66,345
有形固定資産の売却による収入		164,866	14,655	△150,211
無形固定資産の取得による支出		—	△1,500	△1,500
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△1,000	9,000
貸付けによる支出		△90,320	△115,447	△25,126
貸付金の回収による収入		142,003	150,476	8,473
合併に伴う支出		△115,527	—	115,527
その他		61,412	27,673	△33,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,638	△24,868	△11,230
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少(△)額		1,045,000	△94,350	△1,139,350
長期借入れによる収入		71,000	1,015,000	944,000
長期借入金の返済による支出		△506,611	△1,066,588	△559,976
自己株式の売却・取得による収入・ 支出(△)額		△1,793	△361	1,432
配当金の支払額		△10,824	△348	10,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,770	△146,647	△743,418
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	△831	△831
<b>V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額</b>		△2,278,245	△349,687	1,928,558
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,680,911	2,865,893	△815,017
<b>VII 合併による現金及び現金同等物の受入</b>		1,463,227	—	△1,463,227
<b>VIII 連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額</b>		—	34,599	34,599
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>		2,865,893	2,550,805	△315,087

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設（株）、SWテクノ（株）、佐東奥科貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 佐東奥科貿有限公司は、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設（株）、SWテクノ（株） (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（佐々幸建設（株）、SWテクノ（株）、佐東奥科貿有限公司）及び関連会社（東北舗装工業（有））は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（佐々幸建設（株）、SWテクノ（株））及び関連会社（東舗装工業（株）（旧社名東北舗装工業（有））、（株）サルビアアスコン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、佐東奥科貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産                      未成工事支出金および販売用不動産                      ……個別法に基づく原価法                      材料貯蔵品……………                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産……定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。                      なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>③ 工事損失引当金</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>③ 工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成17年5月の役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成17年10月以降対応分については、退職金が支給されないこととなったため、同月以降は引当金の積み増しは行われておりません。</p> <p>⑦ 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失にそなえるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。</p>	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金  (追加情報) 役員退職慰労引当金は、平成18年6月の定時株主総会において、取締役及び監査役退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金184,521千円を長期未払金に振替えております。</p> <p>⑦ 関係会社投資損失引当金  </p>
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたく金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p>
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が478,243千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,538,455千円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等（出資金）</td> <td style="text-align: right;">51,633千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">453,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,398,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,121,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,088,867千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐東奥科貿有限公司に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,676,746千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 355,873千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,978,500株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の種類と数は、普通株式11,855株であります。</p>	投資有価証券（株式）	20,000千円	その他投資等（出資金）	51,633千円	受取手形	115,000千円	建物・構築物	453,559千円	土地	4,398,567千円	投資有価証券	1,121,741千円	計	6,088,867千円	短期借入金	5,220,000千円	一年以内返済予定長期借入金	885,888千円	長期借入金	556,238千円	佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	14,620千円	計	6,676,746千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">34,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等（出資金）</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,096,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,186,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">876,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,248,341千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,115,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">575,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,511,116千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 357,244千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,978,500株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の種類と数は、普通株式13,255株であります。</p> <p>※6 期末日満期の手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当事業年度末日が銀行休日日のため、次のとおり当期末日の満期手形が当事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>7 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 SWテクノ(株) 56,499千円 佐東奥科貿有限公司 14,620千円 計 71,119千円</p>	投資有価証券（株式）	34,391千円	その他投資等（出資金）	一千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,096,129千円	土地	5,186,634千円	機械装置	24,455千円	投資有価証券	876,123千円	計	7,248,341千円	短期借入金	6,115,240千円	一年以内返済予定長期借入金	575,876千円	長期借入金	820,000千円	計	7,511,116千円	受取手形	142,212千円	支払手形	4,000千円
投資有価証券（株式）	20,000千円																																																				
その他投資等（出資金）	51,633千円																																																				
受取手形	115,000千円																																																				
建物・構築物	453,559千円																																																				
土地	4,398,567千円																																																				
投資有価証券	1,121,741千円																																																				
計	6,088,867千円																																																				
短期借入金	5,220,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	885,888千円																																																				
長期借入金	556,238千円																																																				
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	14,620千円																																																				
計	6,676,746千円																																																				
投資有価証券（株式）	34,391千円																																																				
その他投資等（出資金）	一千円																																																				
受取手形	65,000千円																																																				
建物・構築物	1,096,129千円																																																				
土地	5,186,634千円																																																				
機械装置	24,455千円																																																				
投資有価証券	876,123千円																																																				
計	7,248,341千円																																																				
短期借入金	6,115,240千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	575,876千円																																																				
長期借入金	820,000千円																																																				
計	7,511,116千円																																																				
受取手形	142,212千円																																																				
支払手形	4,000千円																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 43,008千円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 38,337千円
※2	固定資産売却益 機械・運搬具 1,516千円	※2	固定資産売却益 機械・運搬具 124千円
※3	固定資産売却損 土地 23,858千円	※3	固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品 4,229千円
※4	固定資産廃却損 建物・構築物 32,650千円 機械・運搬具・工具器具備品 2,698千円	※4	固定資産廃却損 建物・構築物 14,442千円 機械・運搬具・工具器具備品 9,264千円 電話加入権等 2,978千円
※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地 域 主な用途 種 類 減 損 損 失 東北圏 事務所 土地 9,746千円 関東圏 事務所 建物、土地 468,496千円 計 478,243千円 （関東圏には遊休土地含む） 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失478,243千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物40,158千円、土地438,084千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。	※5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 地 域 主な用途 種 類 減 損 損 失 関東圏 事務所等 建物、土地 365,037千円 北陸圏 事務所等 建物、土地 10,244千円 信越圏 保養所 建物、土地 9,881千円 計 385,163千円 減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失385,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物114,177千円、土地270,986千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。
※6	主なものは合併に伴う抱合せ株式消却損18,025千円であります。	※6	主なものは事故和解金6,000千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,855	1,400	—	13,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,865,893千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,865,893千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,865,893千円	現金及び現金同等物	2,865,893千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,550,805千円	現金及び現金同等物	2,550,805千円				
現金預金勘定	2,865,893千円												
現金及び現金同等物	2,865,893千円												
現金預金勘定	2,550,805千円												
現金及び現金同等物	2,550,805千円												
<p>2 当連結会計年度に合併した佐藤道路株式会社より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,644,873千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,404,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,049,668千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,712,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,275,988千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,988,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,644,873千円	固定資産	3,404,795千円	資産合計	11,049,668千円	流動負債	8,712,732千円	固定負債	2,275,988千円	負債合計	10,988,721千円	2
流動資産	7,644,873千円												
固定資産	3,404,795千円												
資産合計	11,049,668千円												
流動負債	8,712,732千円												
固定負債	2,275,988千円												
負債合計	10,988,721千円												

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	216,913千円	31,498千円	248,412千円	取得価額 相当額	195,812千円	36,617千円	232,430千円
減価償却 累計額相当額	94,669	18,239	112,908	減価償却 累計額相当額	101,862	27,251	129,113
期末残高 相当額	122,244	13,258	135,503	期末残高 相当額	93,950	9,366	103,316
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			48,899千円				62,619千円
			93,160				55,496
			合計 142,059				合計 118,115
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			57,072千円				53,085千円
			減価償却費相当額 53,746千円				減価償却費相当額 48,624千円
			支払利息相当額 2,226千円				支払利息相当額 3,050千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			5,439千円				5,550千円
			13,915千円				13,084千円
			合計 19,354千円				合計 18,634千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人及びその近親者が議決権の半数を有している会社等）	泰平産業㈱（注2）	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	—	当社の損害保険代理店	損害保険取引（注1）	22,820	未払金および工事未払金	2,597
役員及び近親者が議決権の半数を有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

（注2）主要株主の渡邊忠雄（当社役員渡邊忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人及びその近親者が議決権の半数を有している会社等）	泰平産業㈱（注2）	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	—	当社の損害保険代理店	損害保険取引（注1）	35,560	未払金および工事未払金	1,802
役員及び近親者が議決権の半数を有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

（注2）主要株主の渡邊忠雄（当社役員渡邊忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>① 流動資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 24,458千円</p> <p>その他 11,676千円</p> <p style="text-align: right;">計 36,134千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 77,961千円</p> <p>関係会社投資損失引当金否認 21,816千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,107,904千円</p> <p>役員退職慰勞引当金超過額否認 74,546千円</p> <p>繰越欠損金 1,361,731千円</p> <p>減損損失 193,210千円</p> <p>その他 12,884千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,850,055千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,886,190千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,877,778千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 8,411千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>① 流動負債 一千円</p> <p>② 固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △4,463千円</p> <p>有価証券評価差額金 △258,647千円</p> <p>合併による時価評価差額金 <u>△95,848千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 △358,959千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△358,959千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△350,548千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>① 流動資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 47,626千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 24,445千円</p> <p>その他 27,852千円</p> <p style="text-align: right;">計 99,923千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 55,214千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,146,618千円</p> <p>長期未払金損金算入額否認 72,103千円</p> <p>繰越欠損金 1,167,952千円</p> <p>減損損失 348,816千円</p> <p>その他 26,642千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,817,348千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,917,272千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,916,407千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 864千円</p> <p>（繰延税金負債）</p> <p>① 流動負債 一千円</p> <p>② 固定負債</p> <p>圧縮記帳積立金 一千円</p> <p>有価証券評価差額金 △83,381千円</p> <p>合併による時価評価差額金 <u>△92,219千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 △175,600千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△175,600千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△175,600千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

（有価証券関係）

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	484,144	1,124,361	640,216
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	484,144	1,124,361	640,216
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	484,144	1,124,361	640,216

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 278,053千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	248,014	702,911	454,897
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	248,014	702,911	454,897
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	236,130	175,764	△60,366
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	236,130	175,764	△60,366
合計	484,144	878,675	394,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 277,053千円

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げならびに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引について、あくまでも支払金利の低減を図るためのみ利用し、契約の相手方も国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受け、経理部にて経理規程に基づきリスクの一元管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

（前連結会計年度）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

退職給付債務	△4,532,739千円
年金資産	1,661,394
未積立退職給付債務	△2,871,345
未認識数理計算上の差異	125,564
連結貸借対照表計上額	△2,745,781
退職給付引当金	△2,745,781

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	173,588千円
利息費用	84,431
期待運用収益	△17,351
数理計算上の差異の費用処理額	29,242
退職給付費用	269,911

（注）上記退職給付以外に、割増退職金88,353千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金18,575千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△4,690,162千円
年金資産	1,778,882
未積立退職給付債務	△2,911,280
未認識数理計算上の差異	69,166
連結貸借対照表計上額	△2,842,113
退職給付引当金	△2,842,113

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	223,132千円
利息費用	90,654
期待運用収益	△16,613
数理計算上の差異の費用処理額	25,866
退職給付費用	323,040

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金7,369千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,827千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.39円	1株当たり純資産額	284.27円
1株当たり当期純損失金額	97.86円	1株当たり当期純損失金額	15.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,561,764
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,538,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	15,965

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,288,011	250,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,288,011	250,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,161	15,965

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
<b>I 流動資産</b>							
現金預金		2,728,626		2,357,609		△371,016	
受取手形	※1,5	1,748,207		2,455,611		707,404	
完成工事未収入金		11,015,211		10,984,337		△30,873	
売掛金		1,538,243		2,031,825		493,581	
未成工事支出金		1,546,501		2,248,623		702,121	
販売用不動産		102,005		102,005		—	
材料貯蔵品		259,639		212,556		△47,082	
短期貸付金		41,394		22,548		△18,845	
従業員短期貸付金		42,326		40,544		△1,781	
立替金		43,177		1,255		△41,921	
共同企業体負担金		16,403		24,195		7,792	
前払費用		44,855		39,959		△4,896	
未収消費税等		—		35,810		35,810	
その他		69,143		23,499		△45,643	
貸倒引当金		△176,534		△198,698		△22,164	
流動資産合計		19,019,201	62.4	20,381,686	66.0	1,362,484	
<b>II 固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
建物	※1	4,893,113		4,701,670		△191,442	
減価償却累計額		3,175,652	1,717,460	3,210,493	1,491,177	34,840	△226,282
構築物		1,474,518		1,454,458		△20,060	
減価償却累計額		1,149,852	324,666	1,159,178	295,279	9,326	△29,387
機械装置		8,355,094		8,011,124		△343,970	
減価償却累計額		7,713,648	641,446	7,386,864	624,259	△326,783	△17,186
車両運搬具		6,559		6,559		—	
減価償却累計額		5,264	1,294	5,784	774	519	△519
工具器具		538,214		521,961		△16,253	
減価償却累計額		499,539	38,674	485,427	36,534	△14,112	△2,140
備品		150,762		131,795		△18,966	
減価償却累計額		130,303	20,459	114,147	17,647	△16,155	△2,811
土地	※1,4		6,495,778		6,434,792		△60,986
建設仮勘定			11,580		—		△11,580
有形固定資産合計			9,251,360	30.4	8,900,465	28.8	△350,895

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		41,240		26,606		△14,634	
電話加入権		33,526		31,556		△1,970	
施設利用権		2,885		2,885		—	
無形固定資産合計		77,652	0.3	61,047	0.2	△16,604	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	1,402,414		1,155,729		△246,685	
関係会社株式		195,000		139,391		△55,608	
出資金		4,210		4,110		△100	
関係会社出資金		51,633		39,242		△12,391	
長期貸付金		253,757		21,948		△231,808	
従業員長期貸付金		70,798		78,925		8,126	
更生等債権		256,404		215,212		△41,192	
その他		216,655		200,216		△16,438	
貸倒引当金		△276,134		△239,276		36,857	
関係会社投資損失引当金		△54,000		△66,208		△12,208	
投資その他の資産合計		2,120,740	7.0	1,549,291	5.0	△571,448	
固定資産合計		11,449,752	37.6	10,510,804	34.0	△938,948	
資産合計		30,468,954	100.0	30,892,490	100.0	423,536	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
<b>I 流動負債</b>							
支払手形	※5	5,223,872		6,104,431		880,559	
工事未払金		5,261,431		5,644,810		383,379	
短期借入金	※1	6,920,000		6,800,000		△120,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	928,796		725,876		△202,920	
未払金		97,650		109,704		12,053	
未払費用		66,209		95,991		29,781	
未払法人税等		40,487		68,605		28,118	
未払消費税等		274,847		—		△274,847	
未成工事受入金		1,323,786		1,275,577		△48,208	
預り金		82,800		150,335		67,534	
賞与引当金		—		60,000		60,000	
完成工事補償引当金		24,457		26,284		1,827	
工事損失引当金		—		15,779		15,779	
設備支払手形		31,368		10,800		△20,568	
流動負債合計		20,275,707	66.5	21,088,195	68.3	812,488	
<b>II 固定負債</b>							
長期借入金	※1	645,876		820,000		174,124	
長期未払金		—		178,474		178,474	
繰延税金負債		358,959		175,600		△183,358	
再評価に係る 繰延税金負債	※3	1,368,797		1,287,005		△81,791	
退職給付引当金		2,732,539		2,827,738		95,199	
役員退職慰労引当金		184,521		—		△184,521	
固定負債合計		5,290,692	17.4	5,288,819	17.1	△1,873	
負債合計		25,566,400	83.9	26,377,015	85.4	810,615	
(資本の部)							
<b>I 資本金</b>							
資本金	※2	1,751,500	5.7	—	—		
<b>II 資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,291,565		—			
資本剰余金合計		2,291,565	7.5	—	—		
<b>III 利益剰余金</b>							
1 利益準備金		337,148		—			
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		6,956		—			
(2) 別途積立金		20,000		—			
3 当期末処理損失		1,529,487		—			
利益剰余金合計		△1,165,382	△3.8	—	—		
IV 土地再評価差額金	※3	1,645,818	5.4	—	—		
V その他有価証券評価差額金		381,569	1.3	—	—		
VI 自己株式	※4	△2,516	△0.0	—	—		
資本合計		4,902,553	16.1	—	—		
負債・資本合計		30,468,954	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,751,500	5.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	600,000			
(2) その他資本剰余金		—	—	526,182			
資本剰余金合計		—	—	1,126,182	3.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	—			
(2) その他利益剰余金		—	—				
繰越利益剰余金		—	—	△256,580			
利益剰余金合計		—	—	△256,580	△0.8		
4 自己株式		—	—	△2,877	△0.0		
株主資本合計		—	—	2,618,225	8.5		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	311,149	1.0		
2 繰延ヘッジ損益		—	—				
3 土地再評価差額金		—	—	1,586,100	5.1		
評価・換算差額等合計		—	—	1,897,249	6.1		
純資産合計		—	—	4,515,475	14.6		
負債純資産合計		—	—	30,892,490	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成工事高		28,898,728		30,909,036		2,010,307	
製品等売上高		3,911,673	32,810,402	5,353,460	36,262,496	1,441,786	3,452,094
II 売上原価							
完成工事原価		27,183,520		28,911,071		1,727,550	
製品等売上原価		3,639,584	30,823,105	4,779,676	33,690,747	1,140,091	2,867,641
売上総利益							
完成工事総利益		1,715,208		1,997,965		282,757	
製品等売上総利益		272,088	1,987,296	573,783	2,571,749	301,695	584,452
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		111,433		106,920		△4,513	
従業員給料手当		790,446		970,667		180,221	
賞与引当金繰入額		—		17,232		17,232	
退職金		88,353		7,369		△80,984	
退職給付引当金繰入額		79,873		91,402		11,528	
役員退職慰労引当金繰入額		10,471		—		△10,471	
法定福利費		110,730		167,528		56,797	
福利厚生費		13,152		14,878		1,726	
修繕維持費		6,913		5,740		△1,172	
事務用品費		82,370		89,608		7,238	
通信交通費		133,713		184,958		51,244	
動力用水光熱費		18,344		18,933		588	
研究開発費		43,008		38,337		△4,671	
広告宣伝費		8,378		6,516		△1,861	
貸倒引当金繰入額		22,566		103,810		81,244	
交際費		19,927		21,690		1,762	
寄付金		1,272		1,007		△265	
地代家賃		36,779		44,723		7,943	
減価償却費		68,260		60,370		△7,889	
租税公課		42,961		93,981		51,019	
保険料		25,072		32,824		7,752	
雑費		113,863	1,827,895	149,327	2,227,831	35,464	399,935
営業利益			159,401		343,917		184,516

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
受取利息		13,032		12,081			△951	
受取配当金		11,490		18,518			7,028	
保険関連収入		20,157		19,647			△509	
賃貸料		3,668		4,702			1,033	
雑収入		24,831	73,180	12,133	67,083	0.2	△12,698	△6,096
V 営業外費用								
支払利息		140,829		187,216			46,386	
保険関連支出		1,294		2,902			1,607	
雑支出		5,705	147,829	24,245	214,363	0.5	18,539	66,533
経常利益			84,752		196,638	0.3		111,886
VI 特別利益								
固定資産売却益		568		115			△453	
賞与引当金戻入額		150,000		—			△150,000	
完成工事補償引当金戻入額		2,764		—			△2,764	
ゴルフ会員権売却益		3,309		—			△3,309	
その他特別利益		—	156,642	1,425	1,540	0.5	1,425	△155,101
VII 特別損失								
固定資産売却損		23,858		26,685			2,826	
固定資産廃却損		35,277		3,879			△31,398	
減損損失		478,243		385,163			△93,079	
合併費用		115,527		—			△115,527	
関係会社投資損失引当金繰入額		54,000		12,208			△41,791	
関係会社株式評価損		—		70,000			70,000	
事業再構築関連損失		—		48,455			48,455	
その他		18,333	725,239	7,137	553,528	2.2	△11,195	△171,710
税引前当期純損失			483,845		355,349	△1.5		128,495
法人税、住民税及び事業税		36,723		50,832			14,108	
法人税等調整額		767,930	804,654	△89,883	△39,051	2.5	△857,814	△843,706
当期純損失			1,288,499		316,298	△3.9		972,201
前期繰越利益			118,284		—			
土地再評価差額金取崩額			△359,271		—			
当期末処理損失			1,529,487		—			

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,529,487
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		6,956	
別途積立金取崩額		20,000	
2. 利益準備金取崩額		337,148	
3. 資本準備金取崩額		1,165,382	1,529,487
合計			—
III 次期繰越損失			—



(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	—	2,291,565
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	—	△1,165,382
資本準備金からの振替	—	△526,182	526,182	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,691,565	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	337,148	6,956	20,000	△1,529,487	△1,165,382	△2,516	2,875,166
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	1,165,382	1,165,382	—	—
利益準備金の取崩(注)	△337,148	—	—	337,148	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	△6,956	—	6,956	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	△20,000	20,000	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△316,298	△316,298	—	△316,298
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	59,718	59,718	—	59,718
事業年度中の変動額合計(千円)	△337,148	△6,956	△20,000	1,272,907	908,802	△361	△256,941
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	△256,580	△256,580	△2,877	2,618,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	2,027,387	—	4,902,553
事業年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	△316,298
自己株式の取得	—	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△130,137	—	△70,419
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,419	△59,718	△130,137	—	△387,078
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	1,897,249	—	4,515,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(5) 部門別受注・売上高・繰越高明細

(単位：百万円)

			前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	5,390	94.5	8,512	93.9	3,122
		土木工事等	316	5.5	551	6.1	234
		計	5,706	100.0	9,063	100.0	3,356
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		5,706	100.0	9,063	100.0	3,356
受注高	工事部門	舗装工事	30,385	84.0	32,475	81.6	2,090
		土木工事等	1,870	5.2	1,946	4.9	76
		計	32,255	89.2	34,422	86.5	2,166
	製品等販売部門		3,911	10.8	5,353	13.5	1,441
	合計		36,167	100.0	39,775	100.0	3,608
売上高	工事部門	舗装工事	27,263	83.1	29,249	80.7	1,985
		土木工事等	1,635	5.0	1,659	4.6	24
		計	28,898	88.1	30,909	85.2	2,010
	製品等販売部門		3,911	11.9	5,353	14.8	1,441
	合計		32,810	100.0	36,262	100.0	3,452
次期繰越高	工事部門	舗装工事	8,512	93.9	11,738	93.3	3,226
		土木工事等	551	6.1	838	6.7	286
		計	9,063	100.0	12,576	100.0	3,513
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		9,063	100.0	12,576	100.0	3,513

6 その他

(1) 役員の異動（平成19年6月28日付）

①代表者の異動

代表取締役事業推進室長 大和 東悦（現 取締役事業推進室長）

代表取締役営業本部長 磯ヶ谷正賢（現 取締役営業本部長）

取締役会長 中垣 光弘（現 代表取締役会長）

②新任取締役候補者

該当事項はありません。

③退任予定取締役

代表取締役 林 勉（現 代表取締役副社長）

取締役 常務執行役員 米倉 健（現 取締役内部統制準備担当）

④監査役の異動

常勤監査役 柿沼 秀信（現 監査役）

⑤退任予定監査役

常勤監査役 浅野 敏明

(2) 役員の一覧（6月28日の定時株主総会及び取締役会終了時の予定）

<<取締役>>

取締役会長	中垣 光弘	
代表取締役社長	渡邊 忠泰	
代表取締役	大和 東悦	（専務執行役員）
代表取締役	磯ヶ谷正賢	（常務執行役員）
取締役	中富 宣行	（常務執行役員）

<<監査役>>

常勤監査役	柿沼 秀信	
監査役	小出 尋常	（社外監査役）
監査役	石原 延貢	（社外監査役）

<<執行役員>>

社長	渡邊 忠泰	
専務執行役員	大和 東悦	（事業推進室長）
常務執行役員	磯ヶ谷正賢	（営業本部長）
常務執行役員	中富 宣行	（管理本部長）
執行役員	新井 憲昭	（東北支店長）
執行役員	小山内徳雄	（営業本部長付部長）
執行役員	三村 耕平	（営業本部副本部長）
執行役員	齋藤 文明	（事業推進室第2部長）
執行役員	青木 勇	（営業本部長付部長）
執行役員	大舘 榮一	（営業本部長付部長）
執行役員	斉藤 均	（中部支店長）
執行役員	鈴木 護	（事業推進室第1部長）
執行役員	瀬川 美春	（関東支店長）
執行役員	木野 峰	（九州支店長）
執行役員	藤井 尚之	（工事本部長）
執行役員	加藤 幸夫	（施設工事支店長）
執行役員	藤澤 公彦	（施設工事支店営業第1部長）